

東アジアにおける包括的地域安全保障の約束

シロ・アームストロング (ANU)

EAF (東アジアフォーラム) 2022年12月4日

東アジアと太平洋地域の経済構造は、数十年にわたって構築されてきた。それは豊かで重層的であり、地域全体に協力と合意形成の習慣が定着してきたが、現在、地政学的な不信と米中の戦略的競争によって、その習慣が損なわれている。

地域アーキテクチャー（構造）の中核は ASEAN である。オーストラリアの新政権は、自国の利益を ASEAN の利益と一致させることに焦点を当て直した。これは ASEAN の他の対話パートナー諸国も同様だ。しかし、ASEAN のインド太平洋戦略（アウトルック）や地域包括的経済連携（RCEP）、その他の東南アジアのイニシアティブは、世界政治と経済統治に現れた大きな亀裂にうまく対処できるような形には、まだ統合されてはいない。

我々の住む世界では、グローバルパワーが政治的動機に基づく貿易制裁を行い、産業補助金を出して国際市場での貿易を停止させたり迂回させたりしている。ルールに基づく多国間システムはアジアの経済協力の成功の基盤であったが、米国と中国に代表される大国が好き勝手に国際ルールや規範を無視するのを抑制するほど強固ではないように思われる。

米国はもはや、かつてのように多国間貿易システムの主要な保証人としての役割を果たすことはできていないし、その意志ももっていない。米国は、CHIPS や科学技術振興法で産業補助金という手段に訴え、かつて日本に圧力をかけたように、現在は中国を責め立てている。さらに悪いことに、中国への経済制裁をエスカレートさせ、WTO のルール執行機構に無理な要求をおしつけている。これが国際的に大きな不安要因になっている。

中国が経済的な強制力を使えば、米国やその同盟国と衝突することになる。中国が地域パートナーと貿易面で統合すると、一部の政府や評論家からは脆弱性とみなされる。しかし、オープンで競争力のある市場は、政治的・経済的利益を得

ようとして市場介入しても、代替市場や代替供給者の提供によって、その効果を鈍らせる。

多国間ルールは経済力の露骨な行使を抑制し、そのような介入にともなう損害を減らす。最優先事項は、このような多国間ルールをいかに強化するかである。この点については、東アジアがリーダーシップを発揮すべきだ。世界の地政学的、経済的、安全保障上の主要な断層が横たわっているからだ。

地域的な優先事項の第1は、米国が西太平洋へのコミットメントを維持し続け、強硬な中国を抑制することである。しかし、封じ込めや切り離し(デカップリング)というゼロサムのアプローチは、より貧しく安全でない世界に帰結することになる。

米国の同盟の枠組みは引き続き、豪州、日本、そして地域の安全保障と安定の基盤である。豪州、日本、シンガポール、韓国との同盟関係、在日米軍基地、豪州の共同施設、そして現在の豪英米(AUKUS)三国間協定によって、米国は西太平洋の防衛を担っている。しかし、経済的な関与を通じて、アジアにおけるルール作りに米国の利益を定着させる必要がある。

包括的な地域安全保障の枠組みは、経済的相互依存、多国間主義、権力を拡散させる競争可能な市場に基づくものでなければならない。また、安全保障協力と政治的相違の平和的解決に重点を置く必要がある。多極化を通じてゼロサムバランスの打算を乗り越え、ポジティブサムの関わりを支持するのである。

どんなに大きな国でも、アジア太平洋やインド太平洋を支配することはできず、多国間原則は関与の条件を設定し、政治権力の露骨な行使を抑制するのに役立つ。

1976年の第1回ASEAN首脳会議で調印された東南アジア友好協力条約(TAC)は、ASEAN以外の国々と関係のひな形となり、対話パートナー諸国(オーストラリア、中国、インド、日本、韓国、ニュージーランド、米国)が、この原則に署名した。

ASEAN の TAC には、すべての国の独立、主権、平等、領土保全、民族のアイデンティティの相互尊重、すべての国が外部からの干渉、破壊、強制を受けずに国家の存在を導く権利、互いの内政への不干渉、相違または紛争の平和解決、武力の威嚇または行使の放棄、および相互の効果的協力という原則が含まれている。

多国間経済ルールへのコミットメントを確認し、TAC の原則に署名した包括的な地域安全保障体制は、自由で開かれた、包括的で繁栄し、政治的に安定した地域を確保するのに役立つだろう。これは、ASEAN の対話パートナー諸国が、我々の繁栄と安全保障にとって極めて重要な原則を尊重する形で、自分たちの将来を形作るという、この地域のビジョンを構築するものである。

ロシアのウクライナ侵攻は、世界秩序にさらなる不確実性をもたらしている。エネルギー安全保障は、ネット排出用ゼロに向けたエネルギー転換と並行して管理されなければならない。アジアの協力は、その両方を促進するのに役立つだろう。パンデミックは、いかなる国もグローバルな問題から免れることができないことを思い起こさせている。安定した多極化地域秩序への移行には、国家の安全保障、経済および環境の持続可能性の目標を統合する安全保障へのコミットメントが必要である。相互依存の世界では、軍事的安全保障を超えた、より広範な安全保障の概念が必要である。

TAC を地域的に多国間化することで、協力、相互尊重、平等な扱い、持続可能性の習慣を根付かせることができる。確立された地域的・世界的な取り決めは、これらの原則の異なる側面を包含しており、それらを強化し定着させることが必要である。TAC の原則は、この地域における経済的、政治的、戦略的関与と包括的安全保障の中核となるものだ。それはまた、持続可能性に関する強い約束を意味する。多国間管理された TAC の実現に向けたプロセスは、地域協力のための組織的ビジョンを提供し、最終目標そのものと同様に重要な包括的地域安全保障アジェンダを中心に信頼、信用、制度の構築を伴うものである。

多国間管理された TAC は、1941 年の大西洋憲章の調印と同様に、アジアにおける地政学的な転換点となるであろう。(了)

豪州国立大学クロフォード公共政策大学院准教授、豪日研究センター長、東アジア経済研究局長を務める。